

令和7年4月14日

厚生労働大臣 福岡 資麿 様

重層的支援体制整備事業交付金の見直しに関する要望

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
政策委員会委員長 平田 直之
地域福祉推進委員会委員長 越智 和子

令和7年3月12日に公表された、令和6年度社会・援護局主管課長会議資料において、標記交付金の基準額の引き下げとともに、多機関協働事業等の委託の取り扱いを含む大きな方針転換が示されました。移行準備事業を含めると既に500を超える自治体が本事業に取り組んでいるなか、令和7年度の開始を目前にして、このような見直しが公表されたことは極めて遺憾であると言わざるを得ません。

包括的支援体制を整備し、多様な主体の連携・協働により複雑化・多様化するニーズに対応していくため、重層的支援体制整備事業の一層の推進に向けて、下記事項を要望します。

記

1. 多機関協働事業については、従事する職員の専門性の確保や継続性等の観点から、外部委託により民間の特長を活かして展開することが効果的な部分も多くあります。社会資源の状況や取り組み内容等の地域特性に応じて、外部委託ができるようにしてください。
2. 多機関協働事業等に係る交付基準額について、人口規模による一律の見直しではなく、個別の自治体の状況に応じて必要額が確保されるようにしてください。
3. 重層的支援体制整備事業の位置づけ(包括的支援体制の整備との関係)や対象者のとらえ方、評価指標等に関し、現場の実態を踏まえた丁寧な議論を行い、各自治体の取り組みを後押しするような制度改正につなげてください。

【要望団体】

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 政策委員会

(構成組織)

都道府県・指定都市社会福祉協議会
市区町村社会福祉協議会〈地域福祉推進委員会〉
全国民生委員児童委員連合会
全国社会就労センター協議会
全国身体障害者施設協議会
全国保育協議会
全国保育士会
全国児童養護施設協議会
全国乳児福祉協議会
全国母子生活支援施設協議会
全国福祉医療施設協議会
全国救護施設協議会
全国地域包括・在宅介護支援センター協議会
全国ホームヘルパー協議会
日本福祉施設士会
全国社会福祉法人経営者協議会
障害関係団体連絡協議会
全国厚生事業団体連絡協議会
高齢者保健福祉団体連絡協議会
全国老人クラブ連合会